

国際協力と地域政策の融合

マルシェノルド編集主幹 小磯 修二

私が初めて国際協力に関わったのは、かなり古く1973年だ。当時の海外技術協力事業団（独立行政法人国際協力機構(JICA)の前身）と経済企画庁（現在の内閣府）が実施していた途上国の行政官向けの工業開発研修で、たまたま上司の代わりに地域開発部門の講義を担当することになった。その頃の日本は、戦後の荒廃から奇跡的な高度成長を遂げた時期であり、アジア、アフリカ、中南米諸国から参加した研修員が「日本の成功の秘密は何か」を必死に探ろうとする姿勢が印象的だった。それとともに、日本の経験を彼らにしっかり伝えていくためには、自分自身が日本での経験を深めていかなければいけないことを痛感した。

それ以来、国際協力の活動には、地域開発政策の立場から今日まで関わってきている。1990年には、北海道開発局の初代の国際室長として、地域総合開発分野の研修事業を北海道で展開することを外務省に直接要望したことがある。それは北海道における総合的、計画的な地域づくりの政策経験を開発途上国に役立ててほしいという思いからであった。その後、大学に転じてからは、JICAの専門家などで海外の現場に赴く機会が増えた。中国、中央アジア、中米など地方部の経済発展に向けた支援事業に携わってきたが、そこで遭遇する課題や解決手法は日本の地方部と共通するものが多かった。次第に日本の経験を伝えるだけでなく、新興国、開発途上国の資源、人材、経験を日本の課題解決に生かしていくことも大切なテーマであると感じるようになった。

日本では、これまで安定した内需に支えられて、特に地方の企業は海外市場に目を向ける意欲が少なかったといえる。しかし、今後人口が減少し、域内市場が縮小していく中では、海外戦略が重要になってくる。地域が海外とのつながりで経済的に発展していく基軸は輸出戦略であるが、これからは地域製品の輸出だけでなく、サービスの輸出も大切だ。外国人観光客の訪問による域内消費は、重要なサービス輸出で地域経済波及効果も大きい。さらに、生産労働力が減少していく中で外国人労働者の受け入れも切実なテーマとなってきた。国際協力の実践で得られるノウハウ、情報はわが国の地域開発にとって貴重なツールになってきていることを強く感じる。地域経済の活性化に向けた幅広い局面で、国際協力のスキームを有効に活用していくことが必要であろう。

国際協力の現場で若者と話をすると、日本の地方で活動する人々と仕事への思いや心情に非常に共通点が多いことに驚く。また海外協力隊の経験者は、地域おこし協力隊で活躍する例が多い。応用経済学の分野でも開発経済学と地域経済学は、対象とするフィールドは違うが、議論の立て方や分析手法など共通するものが少なくない。わが国の地方創生については残された課題も多いが、国際協力と地域政策を融合させることで、新たな政策展開の道筋が見えてくるように思える。